

地域情報通信基盤整備推進交付金事業における整備計画の事後評価

事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業			
事業の概要	事業完了日	平成23年3月31日			
	総事業費	333,900千円			
	交付金額	111,300千円			
	整備対象地域	<p>■BB+CATV地域 ・上双珠別、下双珠別、湯の沢、中央(一部)、占冠市街、本流、上トمام、中トمام、下トمام、ニニウ</p> <p>■BBのみ地域 ・中央(一部除く)、占冠(一部除く)</p>			
事業の内容	<p>占冠村においては、過疎地域であり整備以前、地上デジタル放送の難視地域となっていた。インターネット環境についても、占冠村中心部では、ADSLが利用できたが、一部の地域ではINS回線のみ状況となっており、情報格差が拡大していた。</p> <p>本事業により、光ファイバー網を構築することにより、難視聴対策及びブロードバンド環境の整備を実施した。整備後は、東日本電信電話株式会社へIRU契約により施設を貸し出し、当該地区での地上デジタル放送やBS・CSデジタル放送の再送信に加え、ケーブルインターネット、IP電話サービスを行った。</p>				
BB	サービス開始日	平成23年5月9日			
	サービス形態	公設民営(IRU方式)			
	契約先	東日本電信電話株式会社 北海道支店			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	平成23年度末	平成27年度末
	整備地域の世帯数	644	644	582	709
	加入世帯数	193	258	204	304
加入率(%)	30.0	40.0	35.0	42.9	
CATV	サービス開始日	平成23年5月9日			
	サービス形態	公設公営			
	契約先	-			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	平成23年度末	平成27年度末
	整備地域の世帯数	375	375	375	375
	加入世帯数	375	375	375	375
加入率(%)	100	100	100	100	
評価及び課題	BB	<p>【評価】事業実施以前は、一部の地域ではINS回線のみ提供であったが、本事業により村内全域にブロードバンド環境を提供することができた。また、比較的若い世代が多く、買い物等にインターネットを使うため、加入率は目標を達成し、加入世帯数は年々増加している。</p> <p>【課題】スマートフォンの台頭や、高齢者化にともない、インターネット契約数が下がることが予想される。また、施設の管理費用等に課題が残る。</p>			
	CATV	<p>【評価】難視対策という事もあり、世帯数とも関係があるが、トمام地区においては世帯数が増えており、本事業により一定の効果があった。</p> <p>【課題】導入時は、補助によりVONU等を整備できたが、今後の整備費などの負担に課題が残る。</p>			